



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月2日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 平山 雅也 TEL 03-3366-7845
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	24,436	△1.4	1,306	△11.6	1,277	△11.8	829	△11.3
2022年12月期第3四半期	24,785	-	1,477	-	1,448	-	935	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2022年12月期第3四半期の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	67.47	-
2022年12月期第3四半期	76.09	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	20,909	8,448	40.4
2022年12月期	21,094	7,708	36.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 8,448百万円 2022年12月期 7,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	14.50	14.50
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	-	-	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	△1.7	1,320	△18.7	1,280	△19.5	830	△13.7	67.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	12,662,100株	2022年12月期	12,662,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	367,153株	2022年12月期	367,153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	12,294,947株	2022年12月期3Q	12,294,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の様々な制限が緩和され、いわゆる「ウイズコロナ」と呼ばれる環境に移行するなか、一部業種においては緩やかな景気回復の動きが見られたものの、諸物価の高騰や地政学的リスクの高止まり等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比マイナス基調で推移しており、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「D a a S (ダース)」を策定し、新たなビジネスチャンスの取り込みと、事業構造の変革に取り組んでおります。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比1.4%減の24,436百万円、営業利益は前年同期比11.6%減の1,306百万円、経常利益は前年同期比11.8%減の1,277百万円、四半期純利益は前年同期比11.3%減の829百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は6月にホテル、商業施設、医療・福祉施設、オフィスや店舗など全てのコントラクト物件に向けた不燃ビニル壁紙見本帳“ウィル”を発行、カーテンは、5月に「Ready for your New Life」をコンセプトに、それぞれ異なる「こだわり」を持った人たちの「新しい暮らし」をより楽しく、より素敵に過ごすことができるようなアイテムをご提案する見本帳“サーラ”を発行、床材は、4月に住宅、非住宅問わず幅広く提案できる複層ビニル床タイル見本帳“エルワイタイル”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ライト”、“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“アンドタイム”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前年同期比4.0%減の19,572百万円となり、セグメント利益は前年同期比25.2%減の1,107百万円となりました。

② スペースソリューション事業

ニューノーマルに対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力し、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比10.8%増の4,864百万円となり、セグメント利益は198百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比184百万円減の20,909百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比230百万円減の16,681百万円となりました。これは商品の増加(663百万円)、現金及び預金の増加(226百万円)等の増加要因はありましたが、主に電子記録債権の減少(768百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(668百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比45百万円増の4,228百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比925百万円減の12,461百万円となりました。流動負債は前事業年度末比656百万円減の11,371百万円となりました。これは短期借入金の増加(197百万円)等の増加要因はありましたが、主に未払法人税等の減少(600百万円)、支払手形及び買掛金の減少(231百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比269百万円減の1,090百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(203百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比740百万円増の8,448百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(651百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は40.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを勘案した結果、2023年8月4日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の今後の状況、原材料価格や物流コストの高騰等、様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,707	2,581,778
受取手形、売掛金及び契約資産	6,729,030	6,060,898
電子記録債権	3,828,160	3,059,795
商品	2,927,836	3,591,732
未成工事支出金	74,530	198,320
その他	1,004,366	1,191,945
貸倒引当金	△7,610	△3,170
流動資産合計	16,912,022	16,681,300
固定資産		
有形固定資産	1,324,044	1,380,115
無形固定資産	374,905	309,876
投資その他の資産		
差入保証金	1,419,249	1,464,080
その他	1,141,554	1,154,779
貸倒引当金	△77,012	△80,290
投資その他の資産合計	2,483,791	2,538,568
固定資産合計	4,182,741	4,228,560
資産合計	21,094,764	20,909,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,316,971	6,085,138
電子記録債務	2,149,562	2,155,956
短期借入金	388,300	585,800
1年内返済予定の長期借入金	551,299	534,239
未払法人税等	752,129	151,892
賞与引当金	311,011	471,544
株主優待引当金	2,393	—
工事損失引当金	380	—
その他	1,555,277	1,386,665
流動負債合計	12,027,325	11,371,238
固定負債		
長期借入金	937,048	733,593
退職給付引当金	187,239	163,338
資産除去債務	73,098	71,967
その他	161,892	121,365
固定負債合計	1,359,278	1,090,264
負債合計	13,386,604	12,461,503

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	1,956,543	2,607,842
自己株式	△60,585	△60,585
株主資本合計	7,594,250	8,245,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,909	202,807
評価・換算差額等合計	113,909	202,807
純資産合計	7,708,159	8,448,357
負債純資産合計	21,094,764	20,909,860

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	24,785,095	24,436,869
売上原価	15,950,579	15,666,792
売上総利益	8,834,516	8,770,077
販売費及び一般管理費	7,357,393	7,463,789
営業利益	1,477,122	1,306,287
営業外収益		
受取利息	778	773
受取配当金	7,426	8,565
不動産賃貸料	12,778	10,438
その他	6,684	7,559
営業外収益合計	27,667	27,336
営業外費用		
支払利息	10,555	10,678
手形売却損	8,274	6,569
電子記録債権売却損	18,857	16,713
不動産賃貸費用	15,933	14,263
その他	2,282	7,705
営業外費用合計	55,903	55,930
経常利益	1,448,886	1,277,693
税引前四半期純利益	1,448,886	1,277,693
法人税、住民税及び事業税	620,423	319,787
法人税等調整額	△107,030	128,329
法人税等合計	513,392	448,117
四半期純利益	935,494	829,576

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。